



| | |
|--------------|---|
| Title | 北部都市における公立学校の人種隔離撤廃運動：一九六〇年代のシカゴを事例にして |
| Author(s) | 武井, 寛 |
| Citation | 一橋社会科学, 5: 213-239 |
| Issue Date | 2008-12 |
| Type | Departmental Bulletin Paper |
| Text Version | |
| URL | http://hdl.handle.net/10086/16876 |
| Right | |

北部都市における公立学校の人種隔離撤廃運動

—一九六〇年代のシカゴを事例にして—

はじめに

武井 寛

二〇〇四年、アメリカ合衆国は二〇世紀のアメリカ合衆国の人種関係を考える上で画期的な判決として知られる、公立学校における人種隔離教育を違憲とした一九五四年のブラウン判決から五〇周年を迎えた。しかし、五〇周年を記念して様々な雑誌が組んだ特集記事や出版された研究書では、これを歴史的成果として顕彰するよりも、むしろブラウン判決によってもなお「達成されなかった」⁽¹⁾ことに注目が集まった。長年にわたって教育政策を研究するゲリー・オーフィールド (Gary Orfield) は、二〇〇四年の報告書の中で、一九九一年をピークにして公立学校の人種統合が衰退し、むしろ「人種」による「再隔離」の現象が全国的に起きていると指摘している。⁽²⁾ ブラウン判決をめぐって、ここ一〇年の間に展開してきた論争の影響も見逃せない。ヴァージニア大学の憲法学者マイケル・クラーマン (Michael J. Klarman) は、一九九四年に発表した論文の中で、ブラウン判決は公民権運動に直接的に影響を与えたわけでもなければ、人種平等に向けて黒人を鼓舞したわけでもなく、むしろ重要だっ

たのは、南部白人による暴力を用いた「大規模な抵抗 (Massive resistance)」運動を引き起こしたことにあると主張した。⁽³⁾ 様々な一次資料から、当時の黒人達がブラウン判決の重要性を認識していたという公民権運動史家のデビッド・ギャロウ (David J. Garrow) や憲法学者マーク・トゥシュネット (Mark V. Tushnet) の批判に対して、クラーマンはブラウン判決が黒人を鼓舞したことは認めたものの、ブラウン判決を過大評価しない見解を変えずに、一連の研究をまとめた大著を二〇〇四年に刊行した。⁽⁴⁾ この著書に対しても、ギャロウはクラーマンの精緻な分析を評価しつつも、一次史料分析を欠いた方法論やブラウン判決に対する黒人大衆の反応を検証していない点などを批判した。⁽⁵⁾

クラーマンの研究は、「人種」を争点とした裁判判決がアメリカ社会に与える影響力を検証し、司法権力の限界を歴史的に考察した点で、大変優れた研究である。クラーマンより以前から「ブラウン判決それ自体は、直接的に社会改革をもたらさなかった」と主張していたジェラルド・ローゼンバーク (Gerald N. Rosenberg) も、クラーマンの議論を肯定的に捉えている。さらに、現在の公立学校が未だに不平等である点を嘆いて、ブラウン判決や人種統合を絶対的に正当化することに見直しを迫る声も、クラーマンの議論を後押ししている。⁽⁶⁾

しかしその反面で、クラーマンは、これまでの公民権運動研究で強調されていた主体としての黒人をほとんど描かない。ギャロウの批判の焦点も、まさにこの「黒人の主体性」の問題であった。長年公民権委員会のメンバーであったマリー・ベリー (Mary F. Berry) のクラーマン著に対する書評も、ブラウン判決が人種隔離を撤廃させた境界州の事例や黒人の実体験をクラーマンが捨象している点を批判している。⁽⁷⁾ このようなクラーマン著をめぐる論争を念頭において、黒人史家 V・P・フランクリン (V. P. Franklin) は、五〇年を経たブラウン判決の歴史的意義に対するコンセンサスが、研究者間にほとんどないと結論せざるをえなかったのである。⁽⁸⁾

以上のような近年のブラウン判決に対する議論を踏まえて、本稿では北部都市シカゴの公立学校における人種隔離撤廃運動を検討する。ブラウン判決は南部の公立学校の人種隔離撤廃を想定しており、ブラウン判決の研究も、その多くが南部の公立学校に集中していた。⁹しかし近年の研究では、公立学校の人種隔離撤廃運動が南部以外の地域で多様な形で展開されていたことが明らかになってきた。¹⁰本稿もこのような近年の研究の流れに位置づけられる。シカゴの公立学校に関する先行研究はわずかながら存在するが、ブラウン判決後の状況はあまり注目されてこなかった。二〇世紀前半に焦点を当てたマイケル・ホメル (Michael W. Homel) の研究は、ブラウン判決前史として重要である。アラン・アンダーソン (Alan B. Anderson) とジョージ・ブッカーリング (George W. Pickering) の研究はブラウン判決以後を扱った貴重な先行研究だが、新聞記事が多用され、重要な公民権団体などの一次資料はほとんど分析されていない。また、ジェームス・ラルフ・ジュニア (James R. Ralph) や藤永康政の研究は、シカゴの公立学校における人種隔離の問題に触れているが、分析の重点は一九六六年からのシカゴ自由運動に置いている。これらの先行研究を踏まえつつ、本稿は二つの黒人居住区の違いに注目しながら、ブラウン判決が北部都市に如何なる影響を与え、どのように地域の改革運動が展開されたのかを明らかにする。シカゴが重要な点は、シカゴが南部黒人の主要な移住先であった歴史的な事実だけでなく、北部都市の中でもブラウン判決後に最も迅速に反応したことと後の公民権運動でも重要な拠点となったことにある。¹¹

クラーマンはブラウン判決が公民権運動に与えた影響をあくまでも「間接的」なものとして捉えている。確かに、ブラウン判決によって直接的に公民権運動が生まれたわけではない。しかし、その間接的な影響の内実が黒人達の意識をいかに高めたのか、それによって各地域の改革運動がどのように展開したのかを検証することは、見逃されるべき問題ではない。このような問題関心のもとで、本稿は北部の公立学校の人種隔離撤廃運動が、どのよ

うな歴史的文脈の中で展開されたのかを明らかにし、この運動の意義と限界を考察したい。

一 住宅における人種境界線の変化——一九四〇年代後半～一九六〇年代の動向——

二〇世紀の北部都市の人種関係は、人口動態の歴史的变化と切り離して論じることができない。特にシカゴは南部の黒人が北部へ大量に移住した、いわゆる「大移動」で多くの人々が向かった地域である。この「大移動」の第一波は一九世紀後半から一九二〇年代にかけて起こり、多くの南部の黒人が、新たな職を求めたり、洪水や害虫の氾濫といった自然災害に押し出されるかたちでシカゴやその他の西部・北部都市に移住した。「大移動」の第二派は、第二次世界大戦中に起こったが、それ以降も南部からの黒人の移動は断続的に続いた¹²。その結果、シカゴの黒人人口は急増し、シカゴ市の人口比でも一九四〇年代の八・二パーセントから、一九五〇年代には一三・六パーセント、一九六〇年代には二三パーセントに達した¹³。

一九四〇年代から一九六〇年代の黒人人口急増のもう一つの要因として、黒人の出生率の増加にも留意しなければならぬ。全国都市同盟シカゴ支部 (Chicago Urban League、以下CULと表記) の調査によると、一九五〇年から一九六〇年にかけて、黒人の出生率は死亡率を上回り、人口増加の五三パーセントが自然増によるものであった¹⁴。これは、シカゴに定着した黒人家庭の数が増加しただけではなく、居住環境の改善や隣人との協力関係によって生活環境が向上した表れでもあった。確かに黒人の居住環境は長年の人種差別によって劣悪なものであったが、第二次世界大戦後のシカゴの黒人社会では、CULの援助のもとに形成された婦人クラブやブロック・クラブなど、親戚ネットワークとは異なる相互協力体制が少しずつ整備されつつあった¹⁵。

他方、白人人口も黒人人口と同様に増加したが、一九五〇年には黒人の人口増加数が白人の増加数を超えた。また、歴史的に「白人」とカテゴリー化されてきた人々は、統計上「アメリカ生まれの白人」と「外国生まれの白人」に分類されてきたが、年々「外国生まれの白人」が減少していた。「アメリカ生まれの白人」の人口増加は、一九六〇年に多少増加したものの、それでも黒人の増加数には遠く及ばなかった⁽¹⁶⁾。これらのことから、黒人人口の増加は第二次世界大戦後のシカゴの人種関係に、極めて大きなインパクトを与えたとと言えるだろう。

黒人人口の増加の一方で、一九四〇年代後半から一九六〇年代にかけて、住宅における人種の境界線も少しずつ変化しつつあった。なかでも最も重要なのが、一九四八年の連邦最高裁判所による「シェリー対クレマー (Shelley v. Kraemer)」判決⁽¹⁷⁾である。これは、入居者の人種的・民族的同質性の維持と不動産価値の保全を目的とした、不動産業者と入居者の間で交わされる排他的な私的約款である「制限的不動産約款」のような、人種差別的な住宅協定を禁止した判決であった。この判決により、より良い住宅を求めて黒人居住区から出て行く黒人が増えた一方、黒人の流入を防いできた規定や私的約款という保護を失ったコミュニティの「白人」住民は、新たに進出した黒人に対して暴力的手段を用いることになる。それが、歴史家アーノルド・ハーシュ (Arnold R. Hirsch) の指摘する「共同体の暴力」である。ハーシュはこうした人種騒動が一握りの人種差別主義者によるものではなく、コミュニティ全体が暴力的手段を用いて抵抗していたことを強調した⁽¹⁸⁾。

シカゴは、このような状況の中で一九五四年のブラウン判決を迎えた。全米黒人地位向上協会 (National Association for the Advancement of Colored People、以下 NAACP と表記) が発行する機関紙『クライシス (Crisis)』は、同判決後にニューヨーク市やシカゴ市の公立学校における人種隔離を調査した結果、南部社会のような制度としての学校の人種隔離はなくても、黒人が多く占める学校や、その逆にほとんどが白人で占められ

ている学校が多数存在し、「実質的人種隔離 (*de facto segregation*)」が行われていると報じた。この「実質的人種隔離」という言葉は、一九五四年のブラウン判決後に頻繁に使用され始めた。¹⁹ 注目すべきことに、『クライシス』の記事で北部の公立学校の問題を指摘していたのはN A A C Pのシカゴ支部(以下、C N A A C Pと表記)であった。シカゴの黒人運動は、他の北部都市よりも早くからこの問題を深刻に受け止めていたのである。

二 ブラウン判決以後のコミュニティ運動の台頭

ブラウン判決以後、シカゴで高まった公立学校の実質的な人種隔離に対する批判は、二部制授業 (*double shift class*)、黒人が多数を占める「黒人学校」とその教師の質、施設の不備など、黒人人口が急増するなかでシカゴの公立学校を巡って浮上していた様々な具体的問題にかかわるものだった。なかでも批判が集中したのが、一時的な措置としての二部制授業であった。二部制授業とは、学校数の不足する地域の生徒を二組に分け、それぞれ早朝と午後と同じ学校に通わせる制度のことである。シカゴでは、歴史的に一九二〇年代後半から一九三〇年代前半にかけて、主に白人が多く通う学区で二部制授業が多く行われていた。しかし、一九三〇年代後半には郊外への人口移動や新しい学校の建設などでその数は減少していった。当時黒人が多く通う学区では、二部制授業が必要ほど生徒数が多くなかった²⁰ので、この制度はほとんど行われていなかった。ところが第二次世界大戦以降の黒人人口の増加に伴い、この授業形式のほとんどは、黒人居住区の学校で行われるようになった。教育委員会の記録によると、一九五八年から一九六〇年の三年間で、「黒人学校」が集中する学区と黒人と白人の境界地域の学区で二部制授業が集中していた。²¹

二部制授業問題が注目された背景には、公立学校に通学する黒人生徒の爆発的増加があった。一九五〇年から一九六〇年にかけて、シカゴの公立学校に通う生徒総数は三五万人から五三万六〇〇〇人に増加したが、そのうち黒人生徒数は七万四〇〇〇人から二五万人へと爆発的に増えていた。²²一九五三年にシカゴ教育委員会委員長に就任したベンジャミン・ウィリス (Benjamin C. Willis) は、この事態に二部制授業や新規校舎の建設によって対応した。しかし、そのほとんどが黒人居住区の学校で行われたために、人種隔離を継続させている責任はウィリスにあると批判されたのである。

一九五四年のブラウン判決後、公立学校の実質的な人種隔離がシカゴでも注目されていく中で、CNAACPはウィリスが二部制授業を廃止する為に努力していると認識していた。しかし、状況がさらに悪化していくなかで、CNAACPは認識を改め、シカゴ市のなかでも黒人が多数を占める居住区であるサウス・サイドとウエスト・サイドの過密化した「黒人学校」の実態調査に乗り出した。²³その結果を踏まえて、CNAACPは、一九五七年と一九五八年の教育委員会の予算公聴会の場で、二部制授業の廃止や黒人が多く通学する学区への新校舎の建設ではなく、「白人学校」で使用されていない学校への黒人生徒の通学を訴えた。²⁴

一方、CULも一九五六年以来、公立学校における人種隔離の問題を調査していた。CULは、二部制授業の生徒総数が減少する一方で、黒人生徒の割合は上昇している事実を明らかにして、予算配分の不平等を批判した。CULは、黒人居住区に新たな学校建設を進めるウィリスの方針は税金の無駄であり、むしろ「黒人学校」近辺の「白人学校」の空き教室に黒人生徒を通学させることを主張した。さらに、CULは居住地域近隣の学校に生徒を通学させる、教育委員会の「ネイバフッド・スクール・ポリシー」も批判し、この方針と住宅隔離が「実質的人種隔離」をめぐる密接に関わっていると、黒人に対する住宅差別という構造的な問題も指摘したので

ある。⁽²⁵⁾

一九六〇年代に入ると、公民権団体が様々な調査報告をもとに教育委員会に事態改善を迫り、黒人生徒の保護者やコミュニティ団体が直接行動を起こし始めた。これは、一九六〇年以降の南部の公民権運動、特に学生非暴力調整委員会 (Student Nonviolence Coordinating Committee、以下SNCCと表記) による「座り込み (sit-ins)」が黒人達に大きな影響を与えていた。黒人生徒の保護者による活動は、まずウエスト・サイドの八学区のグレゴリー小学校から起こった。一九六〇年九月、ノース・ローンデル地区のグレゴリー小学校に通う保護者が、教育委員会の事務局にピケを張り、過密状態の学校の緩和を訴えた。グレゴリー小学校の最大収容人数は、本来一六〇〇人だが、一九五四年以降生徒数は増加しており、一九六〇年には四〇〇〇人近くの生徒が通学させられていたのである。またCNACPの調査でも、八学区は黒人生徒八四六一人分の座席が不足しており、学区全体の七五パーセントが「黒人学校」であった。さらに同学区は、「白人学校」のクラス平均が三五人に対して、「黒人学校」は五七人という超過密化が続いていた。⁽²⁶⁾

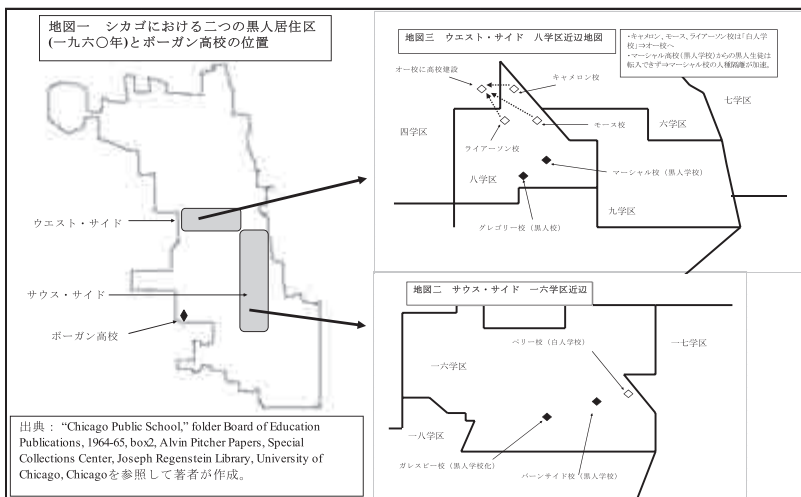
ウエスト・サイドと同様に、サウス・サイドでも黒人たちによる行動が始まった。一九六一年一月黒人生徒が多数を占めるバーンサイド校に通う生徒の保護者が、教育委員会に過密化した学校の緩和を求めて、「白人学校」であった近隣のペリー校への転校を申請したが拒否されてしまった。その代わりに黒人生徒数が増加し、黒人学校化しつつあったガレスピー校への転校を命じられた(地図二)。こうした「実質的人種隔離」を継続する教育委員会の対応に抵抗するために、生徒の保護者たちは教育委員会の事務局に「座り込み」を行った。CUJは、ガレスピー校より近いペリー校への転入は教育委員会の主張する「ネイバフッド・スクール・ポリシー」の観点からも正当性があるとして、従来の教育委員会が「実質的人種隔離」を正当化する際に用いるこの方針を逆手にとつ

て訴えた。CULは、座り込みという南部の公民権運動のスタイルを保護者が実践したことを、「新たな展開」として報告している⁽²⁷⁾。

こうして南部の公民権運動の影響を受けて、コミュニティ団体が公民権団体の力を借りながら直接行動を起こしていく中で、シカゴでは公立学校問題が大きな社会問題として注目を集めていった。その結果、同じように公立学校の人種隔離撤廃に向けて活動をしているコミュニティ団体の受け皿として、コミュニティ団体調整会議 (Coordinating Council of Community Organization) 以下CCCOと表記) という新しい団体が一九六二年に創設された。

三 公立学校の人種隔離撤廃運動

一九六二年四月に創設されたCCCOの初期の主要参加団体は、CULやCNACPといった公民権団体のほかに、統合された学校を目指す教師達 (Teachers for Integrated Schools) 以下TFISと表記) やチャタム・アバロン・パーク・コミュニティ会議 (Chatham-Avalon Park Community Council) 以下CAPCCと表記) などの市民団体も参加していた。CCCOの代表は、T



F I Sのアル・ラビー (Al Raby) が務めた。C C C Oは、団体間の情報交換を行う機関としての役割を担いながら、諸団体の自治を優先し、特定のイデオロギーを持たないことが特徴であった。⁽²⁸⁾ここで注目されるのは、サウス・サイドとウエスト・サイドの運動が辿った異なった展開である。

C C C Oという緩やかな傘の中で、コミュニティ団体は活発に活動した。サウス・サイドのチャタム地区は、歴史的にスウェーデンからの移民や西ヨーロッパからのユダヤ人がコミュニティの中心であったが、一九五二年に創設されたC A P C Cは、一九五五年から黒人中産階級の流入を積極的に受け入れた、この当時としては例外的なコミュニティ団体であった。彼らは黒人居住区の拡大に対する白人住民の暴力を否定し、コミュニティの向上のために黒人住人と協力することを選んだ。一九五〇年には同地区の九九・一パーセントが白人であったが、一九六〇年代になると三六パーセントと激減し、六三・七パーセントを黒人が占めることになった。しかし、その後黒人が圧倒的になってもコミュニティが荒廃することはなく、所得の安定した黒人が多く住み、中産階級の要素を維持した。つまりチャタム地区は、白人の暴力的な「大規模な抵抗」が少なかった為に、むしろ黒人中産階級が移動しやすい地区となったのである。⁽²⁹⁾

一方ウエスト・サイドでは、一九六二年に教育委員会による人種差別的な方針が発表された。教育委員会はウエスト・サイドの第八学区の高校の過密状況を緩和するために、第四学区のオー小学校に高校を建設することを発表し、オー校へ進学できる学校としてキャメロン校、モース校、ライアーソン校を指定した。この三校は、ウエスト・サイドへの黒人の流入が続く中で、唯一残されていた「白人学校」であり、前述した「黒人学校」のグレゴリー校は対象から外されていた(地図三三)。この白人生徒のみ対象とする学区変更は「ゲリマンダリング (gerrymandering)」と呼ばれて、人種隔離を肯定する手段としてこれまでも批判されてきた。さらに、人種平

等会議 (Congress of Racial Equality、以下COREと略記) のシカゴ支部の調査によって、ウイリスが第八学区の「白人学校」で使用可能な空き教室数を、一九六一年の報告書の中で少なく見積もっていたことも判明し、この学区変更のねらいが人種隔離の継続だとしてウイリスへ批判が集中した。⁽³⁰⁾ 黒人生徒が多数占めていたマーシャル高校からの黒人生徒は転入できず、それによりマーシャル校の人種隔離が加速されていった。しかし、CCC Oはマーシャル校の問題に力を入れて取り組んだが、大規模な抵抗運動を展開できなかった。⁽³¹⁾ この時期、ウエスト・サイドの黒人コミュニティ団体はまだ基盤が弱かったのである。

このようにサウス・サイドとウエスト・サイドの黒人の活動を見ていると、地域による違いが浮き彫りになる。歴史的に黒人居住区が集中していたサウス・サイドでは、一九五〇年代から一九六〇年代にかけて、白人と黒人の居住区の境界線が南へと移動して行く際に、中産階級の黒人が白人居住区に移動が可能となり、公立学校でも人種統合の問題が争点化され得る状況が存在した。他方ウエスト・サイドへ移動した人口の大半は、南部からの黒人移住者や都市再開発によるサウス・サイドからの移住者であった。グレゴリー校のあるノース・ロンドンデル地区は一九五〇年から一九六〇年の間に、黒人の割合が一三パーセントから九一パーセントに急増したが、同地区の一九六〇年の黒人人口の六二パーセントが、南部からの移住者であった。また、一九四一年から一九六五年の間に、シカゴでは一六万人の主に黒人貧困層と四万人の白人が都市再開発と高速道路建設のために、移転させられたという。⁽³²⁾ 二つの黒人居住区は、階級的分断が進み、シカゴの都市政策とも関連しながら、歴史的にも異なった仕方でも拡大していた。それゆえ両地区の公立学校の人種隔離撤廃問題に対する姿勢も微妙な違いを内包していたのである。

四 ウィリス反対運動から学校ボイコットへ

公立学校問題が注目を集めるなかで、一九六二年、ウィリスと教育委員会は、過密化した学校の現状を緩和することを目的に一五〇台のワゴン車を購入し、そこで授業を行うことを発表した。CCCは、ワゴン車で授業を行うことは現状の人種隔離を維持するものであると批判し、黒人生徒に対してこのワゴン車でさえ二部制授業が導入されたことを非難した。これらのワゴン車は「ウィリス・ワゴン」と呼ばれ、ウィリスが人種隔離を継続している象徴となり、「ウィリス反対運動」が始まった。

人種隔離政策を継続するベンジャミン・ウィリスという「明確な敵」を作り、この構図を世論に提示することに成功したことは、この運動のめざましい特徴であった。⁽³³⁾一九六三年七月、「公立学校の人種隔離を禁止し、教育委員会は現状の隔離状態を解消しなければならない」というアームストロング条項がイリノイ州学校規約に追加された。さらに同年八月のワシントン行進により、公民権運動が全国的に盛り上がった。このような追い風の中で、一九六三年一〇月になるとCCCはいよいよ大規模な抵抗運動を起こした。⁽³⁴⁾

一九六三年一〇月四日、ウィリスは教育委員会委員長を辞任すると発表した。ことの発端は、市の南西部の境界地域にある「白人学校」であるボーガン高校へ黒人生徒が転校することに、ウィリスが反対したことから始まった(地図一)。黒人生徒の転校は事前に教育委員会で認可されていた。ボーガン高校の七〇〇人以上の白人生徒の保護者たちは、この決定に反対してボーガン高校でピケを張り、抵抗運動を開始した。ウィリスはこれらの保護者の意向を受け入れ、転校先の高校からボーガン高校の名前を削除した。このウィリスの決定に対して、上級

裁判所は裁判命令として転入を認めるようにウイリスに通達したが、彼はこの裁判命令に従うよりも、辞任を選んだのである。しかし、多くの白人保護者や不動産業者からウイリスの留任を求める活動が起こり、一九六三年一月一日にウイリスは辞任を撤回して教育委員会委員長を継続すると発表した⁽³⁵⁾。

ウイリス留任の報を受けて、CCCOCはついにシカゴ市全体で大規模な学校ボイコットを起こすことを決めた。CCCOCはウイリスの即時退任を求める項目を第一にあげ、その他二三項目の教育委員会への要求を『シカゴ・デイリー・ニュース』紙に掲載した⁽³⁶⁾。ボイコットは二回行われたが、一回目の一九六三年一月二二日のボイコットでは、約二二万五〇〇〇人が参加し、公立学校問題をシカゴ全体に知らしめるという意味で、大きなインパクトを与えた。しかし、学校という教育の場をボイコットすることは、例えば学校の状況が悪かったとしても、批判されやすい戦術であった。そしてその点をリチャード・J・デイリー (Richard J. Daley) 市長、黒人保守派の牧師ジョセフ・H・ジャクソン (Joseph H. Jackson)、シカゴ教師組合から批判された。二回目のボイコットでは、CNACCPやCULといったCCCOC内部からも慎重な声があり、一九六四年二月二五日に行われた二回目のボイコット参加者は一回目より少ない約一七万二〇〇〇人にとどまった⁽³⁷⁾。ボイコットはCCCOCの組織力を示すことには成功したが、ウイリスを排除するまでには至らなかった。

シカゴの公立学校の人種隔離問題がここまで注目を集めた要因は、数ある人種差別の問題の一つとしてだけではなく、教育問題としても議論を呼び起こしたことにあった。この観点から、ウイリスを批判する二つの報告書が、シカゴ大学の社会学者フィリップ・ハウサー (Philip Houser) と教育学者ロバート・ハヴィガースト (Robert Havighurst) によって一九六四年に発表された。ハウサー報告書は、公立学校の人種統合を目指す調査団の依頼で、教育委員会に助言を与えるために作成されたもので、人種隔離された公立学校の現状を分析して、いかにそ

れが教育上不適切であるかを指摘し、段階的な人種統合を主張した。一方、市民団体やPTAの要請を受けた調査に基づくハヴィガースト報告書は、ハウサー報告書よりも詳細で包括的な内容だったが、立場は似通ったもので、ウイリスと教育委員会を厳しく批判し、早急の教育環境の改善を主張していた。ハウサーは、CULのエドウィン・C・ベリー(Edwin C. Berry)への手紙の中でもウイリスの人種差別の方針が教育にもたらす弊害を指摘し、辞任を望むと記していた⁽³⁸⁾。このように学術界からも、ウイリス批判が高まっていたのである。

こうした中で、一九六四年に成立した公民権法は、CCCOに追い風となった。同法第六項には「連邦補助金プログラムにおける差別禁止」事項が盛り込まれており、CCCOは同項に依拠して連邦政府に抗議した。CCCOのラビーは、一九六五年七月、健康教育福祉省(Department of Health, Education and Welfare、以下HEWと表記)のフランシス・ケッペル(Francis Keppel)長官にシカゴの現状を訴える手紙をだした⁽³⁹⁾。教育の専門家でも一九六四年公民権法の推進者でもあったケッペルは、CCCOの主張を受け入れ、ウイリスが一九六四年公民権法第六項六〇一条に違反していることをシカゴ教育委員会に伝えた。そして九月三〇日に、ケッペルはついにイリノイ州教育省レイ・ペイジ(Ray Page)に連邦補助金の停止を勧告した。これはシカゴが北部都市として初めて一九六四年公民権法違反と見なされ、「連邦補助金プログラムにおける差別禁止」条項により、ウイリスと教育委員会だけでなく、シカゴ市として人種隔離を撤廃する方策を行わないと、教育委員会に対して補助金が出なくなることを意味していた。ウイリスはHEWの勧告に対して、連邦政府の不当な介入であるとインタビューで答えていた⁽⁴⁰⁾。CCCOは、これまでの運動の中でもっともウイリスを追い込んでいた。

しかしここでついにシカゴで最も強力な政治権力を握っているデイリー市長が介入したことで、CCCOの努力も空しく「ウイリス反対運動」は頓挫することになる。デイリーは、公立学校問題から距離をとっていたが、

自分が首長として牛耳るシカゴが、一九六四年公民権法に違反したという不名誉な扱いを受けることは許せなかった。何よりも、連邦補助金という莫大な資金源が削られることはデイリーにとって大きな痛手であった。⁽⁴¹⁾ 一〇月三日、デイリーはニューヨークでジョンソン大統領と会合し、補助金の再開を要請した。二人は同じ民主党という間柄で、一方で大統領という最も強力な権力を握るジョンソンはデイリーにとって重要な存在であった。他方で、再選を狙っていたジョンソンにとつても、イリノイ州の選挙戦ではデイリーの協力抜きに勝ち目はなかった。この会合の後に、ジョンソン大統領からH E Wに圧力がかかり、一〇月五日に、シカゴ教育委員会に対する連邦補助金が再開された。この補助金の再開は、デイリーの政治力の強さを象徴する出来事であった。⁽⁴²⁾ コミュニティ活動を中心にしてきたC C C Oによる一連の運動は、連邦政府の介入までこぎ付けながら、あと一歩のところでデイリーの政治力に阻まれたのである。

一九六六年八月、ウィリスは、教育委員会委員長を退職した。後任はジェームス・レッドモンド (James Redmond) が就任し、白人保護者の圧倒的な反対の中で、彼自身不本意ながらバス通学によって「白人学校」へ黒人生徒を通わせる人種統合政策を行った。そして、その際に他の北部都市と同様に暴力的な白人の抵抗にあった。⁽⁴³⁾ また、こうした暴力的手段は否定したが、バス通学には反対していた白人は郊外へ移動するか、カトリック教区立学校への進学を選択した。一九六七年にはシカゴ市内の白人の四三パーセント、黒人の七パーセントがカトリック教区立学校に通い、黒人と白人の居住区の境界線近辺では、公立学校はほとんど黒人だけが通うようになっていた。⁽⁴⁴⁾ こうして「象徴」としてのウィリスが退いたことによって、C C C Oの活動は次第に公立学校人種差別問題から後退していくことになったのである。

おわりに

以上のように、本稿はブラウン判決以後の北部都市における公立学校の人種隔離撤廃運動を、シカゴの地域運動に注目しながら検証してきた。そこから得られる結論としては、次のようなことが指摘できる。第一に、シカゴにおける地域レベルの黒人の改革運動は、ブラウン判決や南部の公民権運動との相互作用の中で展開した。シカゴの黒人達は、公民権運動を南部の問題と捉えるのではなく、自分たちが直面していた公立学校の諸問題と重ね合わせて認識していた。さらに黒人達は、係争点を白日の下にさらす直接行動という手法が有効な戦術であることを理解し、それを実践した。その意味では、ブラウン判決と南部の公民権運動に大きな期待を抱いて、直接行動によって黒人コミュニティの潜在的な力を発揮したCCCOCの活動には、重要な意味があったと言える。第二に、サウス・サイドとウエスト・サイドという二つの黒人居住地域の違いは、都市再開発の影響や黒人内部の階級差などを表しており、改革運動もそれぞれ異なる展開を見せた。つまり、本稿の分析の限りでは、黒人中産階級の南下によって白人コミュニティに進出し、「白人学校」への黒人生徒の転校の是非が争点化したサウス・サイドと、黒人人口の急増で「黒人学校」の過密化を解消することが課題となったウエスト・サイドでは、公立学校の人種隔離撤廃運動が持つ意味合いが異なっていたのである。第三に、こうした改革運動にもかかわらず、人種統合は達成できなかったことにこの運動の限界があった。連邦政府を介入させることにいったん成功したにもかかわらず、公立学校の人種隔離撤廃運動は、最後に民主党内部の政治力学によって頓挫した。この事態は多くの黒人達に黒人の政治力の弱さを認識させ、その後の政治力獲得の希求へとつながっていくのである。

一九六五年以降アメリカでは都市暴動が頻発し、ベトナム戦争も激化していく中で公民権運動は徐々に停滞していった。シカゴではCCCのラビーが、マーティン・ルーサー・キング牧師率いる南部キリスト教指導者会議 (Southern Christian Leadership Conference) へ接触し、黒人の改革運動への協力を求めた。キングもロスアンゼルスでのワッツ暴動を契機に、南部の法的差別とは異なる、黒人達が直面する経済的・社会的な問題を真剣に受け止めていく時期でもあった。その後両者は歩み寄り、一九六六年からシカゴ自由運動というかたちに結実した。そこに至る過程において、本稿で検討したシカゴの公立学校の人種隔離撤廃運動は、北部の公民権運動として注目すべき活動であったと言えるのではないだろうか。

* 本論文で分析する資料の一部は、平成一九年度文部科学省大学院教育改革支援プログラムによる一橋大学大学院社会学研究科「社会科学の先端的研究者養成プログラム」の助成を受け、シカゴにおいて実施したフィールドワーク「文献調査」(二〇〇七年一月一七日～一〇月二八日)のなかで得られたものである。

- (1) "Round Table: *Brown v. Board of Education*, Fifty Years After," *Journal of American History* 91-1 (June 2004): 19-118; Eric Foner and Randall Kennedy, "Brown at 50," *Nation* 278-17 (May 3, 2004): 15-17; Derrick Bell, *Silent Coenants: Brown v. Board of Education and the Unfulfilled Hopes for Racial Reform* (New York: Oxford University Press, 2004); Charles Oglethorpe, *All Deliberate Speed: Reflections on the Half-Century of Brown v. Board of Education* (New York: W. W. Norton & Company, 2004); Sheryll Cashin, *The Failures of Integration: How Race and Class are Undermining the American Dream* (New York: Public Affairs, 2004).
- (2) Gary Orfield and Chungmei Lee, "Brown At 50: King's Dream or Plessy's Nightmare?" The Civil Rights Project,

Harvard University (January 2004):1-41.

<<http://www.civilrightsproject.harvard.edu/research/res04/brown50.pdf>>(二〇〇四年五月二十七日). ブラウン判決の歴史的な流れと再隔離については以下を参照。中村雅子「教育と『人種』—再隔離とアファーマティブ・アクション—川島正樹編『アメリカニズムと人種』(名古屋大学出版会、二〇〇五年)」、二二二—二四九。

- (c) Michael J. Klarman, “Brown, Racial Change, and the Civil Rights Movement,” *Virginia Law Review* 80 (February 1994): 7-150.
- (4) David J. Garrow, “Hopelessly Hollow History: Revisionist Devaluing of *Brown v. Board of Education*,” *Virginia Law Review* 80 (February 1994): 151-160; Mark V. Tushnet, “The Significance of *Brown v. Board of Education*,” *Ibid.*, 173-184; Michael J. Klarman, “How Brown Changed Race Relations: The Backlash Thesis,” *Journal of American History* 81-1 (Jun 1994): 85; Michael J. Klarman, *From Jim Crow to Civil Rights: The Supreme Court and the Struggle for Racial Equality* (New York: Oxford University Press, 2004).
- (5) David J. Garrow, “Happy Birthday. *Brown v. Board of Education*? Brown’s Fiftieth Anniversary and the New Critics of Supreme Court Muscularity,” *Virginia Law Review* 90 (April 2004): 693-729.
- (6) Gerald N. Rosenberg, “Brown Is Dead! Long Live Brown!: The Endless Attempt to Canonize a Case,” *Virginia Law Review* 80 (February 1994):161-171; Bell, *Silent Covenants*; Oglethorpe, *All Deliberate Speed*. 特に前述したベルは、長年ブラウン判決の理念と現実の溝を強調し、クラマンの議論を支持しつつも。
- (7) Garrow, “Hopelessly Hollow History,” 152; Mary Frances Berry, review of *From Jim Crow to Civil Rights: The Supreme Court and the Struggle for Racial Equality*, by Michael J. Klarman, *Journal of American History* 92-2

- (September 2005): 686-687.
- (8) V. P. Franklin, "Introduction: *Brown v. Board of Education*—Fifty Years of Educational Change in the United States," *Journal of African American History* 90 (Winter 2005): 1-8.
- (9) 代表的な研究としては以下を参照。Richard Kluger, *Simple Justice: The History of Brown v. Board of Education and Black America's Struggle for Equality* (New York: Vintage Books, 1977).
- (10) Jeanne F. Theoharis and Komofi Woodard, eds., *Freedom North: Black Freedom Struggles Outside the South, 1940-1980* (New York: Palgrave Macmillan, 2003); Martha Biondi, *To Stand and Fight: The Struggle for Civil Rights in Postwar New York City* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2003); Dionne Danns, *Something Better for Our Children: Black Organizing in Chicago Public Schools, 1963-1971* (New York: Routledge, 2003).
 デイオン・ダンスはシカゴの公立学校について研究を進めているが、分析の重点は黒人学生の活動であり、特に一九六六年のブラック・パワー以後に置かれている。
- (11) Michael W. Homel, *Down from Equality: Black Chicagoans and the Public Schools 1920-1940* (Urbana, IL: University of Illinois Press, 1984); Alan B. Anderson and George W. Pickering, *Confronting the Color Line: the Broken Promise of the Civil Rights Movement in Chicago* (Athens, GA: University of Georgia Press, 1986); James R. Ralph, Jr., *Northern Protest: Martin Luther King, Jr., Chicago, and the Civil Rights Movement* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1993); 藤永康政「シカゴ・フリーダム・ムーヴメント—転換期のブラック・アメリカと〈人種〉の再構築—」『歴史学研究』七五八(二〇〇二年一月)、一六一—三二一。
- (12) 竹中興慈『シカゴ黒人ゲート—成立の社会史』(明石書店、一九九五年)、三五—五一。樋口映美『アメリカ黒人と北

- 部産業―戦間期における人種意識の形成―』(彩流社、一九九七年)、二六一―四六。Joe William Trotter, Jr., ed., *The Great Migration in Historical Perspective: New Dimensions of Race, Class, Gender* (Bloomington, IN: Indiana University Press, 1991).
- (13) Evelyn M. Kitagawa and Karl M. Kitagawa, eds., *Local Community Fact Book for Chicago, 1960* (Chicago: Chicago Community Inventory, University of Chicago, 1963), 9-11, 291.
- (14) CUL, "Statement by Edwin C. Berry, Executive Director CUL before the State of Illinois School Problems Commission Presented at Chicago, Illinois, February 1, 1962; revised February 5, 1962," 4, folder 1960-1962, Chicago School Affairs, box 2, Alvin Pitcher Papers, Special Collections Center, Joseph Regenstein Library, University of Chicago, Chicago (ㄨㄣ' APP, SCC-JRL-UC メ表記).
- (15) Sylvia Hood Washington, *Packing Them In: An Archaeology of Environmental Racism in Chicago, 1865-1954* (Lanham, MD: Lexington Books, 2005), 158-192.
- (16) Kitagawa and Kitagawa, eds., *Local Community Fact Book for Chicago*, 9-11, 291.
- (17) *Shelley v. Kraemer*, 334 U.S. 1 (1948).
- (18) Arnold R. Hirsch, *Making the Second Ghetto: Race and Housing in Chicago, 1940-1960* (Chicago: University of Chicago Press, 1998). ホームズの「共同体の暴力」については以下も参照されたい。拙稿「トランプル・パーク・ホームズ騒動と『共同体の暴力』」『アメリカ史研究』二八号(二〇〇五年):九二―一〇〇。
- (19) "De Facto Segregation in the Chicago Public Schools," *Crisis* (February 1958): 87-88.
- (20) Homel, *Down from Equality*, 76-79. 本論文では、黒人と白人のどちらか片方が大多数(八〇〜九〇パーセント)

を占める学校を「それぞれ「黒人学校」・「白人学校」と表記する。

- (12) Proceeding of the Board of Ed., Deferred Report #67743-N, "Double Shift 1958, 1959, 1960." (March 8, 1960), 1720-1721, folder 1960-1962, Chicago School Affairs, box 2, APP, SCC-JRL-UC.
- (21) John Lyons, "The Chicago Teachers Union, Politics, and the City's Schools, 1937-1970," Ph.D. diss., (University of Illinois at Chicago, 2001), 233.
- (23) Christopher Robert Reed, *The Chicago NAACP and the Rise of Black Professional Leadership, 1910-1966* (Indianapolis, IN: Indiana University Press, 1997), 174-175.
- (24) Willoughby Abner, "Statement of the Chicago Branch of the NAACP," (December 18, 1957), 1-16, folder 8, box 8, ACLU Papers, SCC-JRL-UC; Theodore A. Jones, "Statement of the Chicago Branch of the NAACP," (December 17, 1958), 1-6, folder 8, box 8, ACLU Papers, SCC-JRL-UC.
- (25) CUL, "Statement by Edwin C. Berry," 8-9; Olivia W. Filerman, "A Survey of an Equal Chance for Education," (March 1962), 3, folder 1960-1962, Chicago School Affair, box 2, APP, SCC-JRL-UC.
- (26) CCCO, "A Report on Official Segregation in Chicago Public School," (July 27, 1965), 7-8, folder Education CCCO 1965-1966, box 3, APP, SCC-JRL-UC; CNAACP, "Our Chicago Public School and Classroom Utilization," (1961), 7-8, Folder 1961 Undated Items, box 17, Greater Lawndale Conservation Commission Records, 1950-1967, Chicago Historical Society, Chicago (資料 GLCC-CHS 参照).
- (27) CUL, "A Summary of an Equal Chance for Education," (March 1962), 5, folder 1960-1962, Chicago School Affairs, box 2, APP, SCC-JRL-UC; Don Morse, "Why I was arrested at Burnside," 1-6, folder Burnside, box 2, APP,

SCC-JRL-UC.

- (82) “Constitution of the Coordinating Council of Community Organization,” folder CCCO 1966-1967, box 3, APP, SCC-JRL-UC; Anderson and Pickering, *Confronting the Color Line*, 90-91, 99-100. 他ごみ白人リベラント派と見られる団体も多数参加していた。
- (82) Chicago Fact Book Consortium, *Local Community Fact Book Chicago Metropolitan Area* (Chicago: Chicago Review Press, 1985), 120; CAPCC, “Chatham-Avalon Park Community Council: Statement of Grant in Aid Petition Tentative General.” (1961), 2-5, folder 5, box 259, Welfare Council Papers, CHS.
- (83) Faith Rich, “Dr. Benjamin C. Willis of Chicago,” 3, folder 8, box 1, Chicago CORE Records, 1956-1966, CHS.
- (13) CUL, “A Summary of an Equal Chance for Education.” (March 1962), 4-5; CCCO, “A Report on Official Segregation in Chicago Public School.” (July 27, 1965), 7-8. ハートマン・サンプの公立学校の人種隔離撤廃の過程は、ヤリータマンの著書の中でハートマン校長を例にあげて、同様の指摘がとびつた。 Amanda I. Seligman, *Black by Block: Neighborhoods and Public Policy on Chicago's West Side* (Chicago: University of Chicago Press, 2005), chap. 5.
- (83) “Community Area 29-North Lawndale,” 1-4, folder October-December 1955, box 2, GLCC-CHS; Jon Rice, “The World of Illinois Panthers,” in Theoharis and Woodard, eds., *Freedom North*, 42; Peter Knauss, *Chicago: A One Party State* (Chicago: University of Illinois of Chicago Press, 1974), 20.
- (83) CUL, “Statement by Edwin C. Berry,” 11; TFIIS, “Hearts and Minds,” (March 17, 1962), 1-15, reel 14, in the Papers of the Congress of Racial Equality. Addendum, 1944-1968 (Sanford, NC: Microfilming Corporation of

- America. 1982; reprinted, Ann Arbor, MI: University Microfilms, 1986). 公民権運動にせうび、意図的の二種タイプを用いる戦術については藤永を参照。藤永「シカゴ・フリーダム・ムーブメント」一八。
- (34) *Chicago Defender*, July 22, August 17, 24, October 23, 1963; Anderson and Pickering, *Confronting the Color Line*, 455-456.
- (35) *Chicago Defender*, October 5, 21, 1963; Danns, *Something Better for Our Children*, 30-31.
- (36) *Chicago Daily News*, October 21, 1963.
- (37) Ramon J. Rivera, Gerald A. McWorter, and Ernest Lillienstein, "Freedom Day II in Chicago," *Integrated Education* 2-4 (August-September, 1964): 34-40; Lyons, "The Chicago Teachers Union," 250.
- (38) Philip M. Hauser, "Highlights of Address on School Desegregation," (August 18, 1964), 1-6; "WIND's Chicago Dialogue," 1; Philip M. Hauser, "Letter to Edwin C. Berry," (January 15, 1965), 1-3, all in folder 3, box 27, Philip M. Hauser Papers, SCC-JRL-UC.
- (39) Al Raby, "To Commissioner Keppel" (July 4, 1965), 1-13, folder 19, box 3, Chicago CORE Records, 1956-1966, CHS.
- (40) "Benjamin C. Willis: An Interview," *Integrated Education* 3-6 (December 1965-January 1966): 38-41.
- (41) Adam Cohen and Elizabeth Taylor, *American Pharaoh, Mayor Richard J. Daley: His Battle for Chicago and the Nation* (New York: Back Bay Books, 2000), 350-353.
- (42) *Ibid.*, 353; "The Chicago Title VI Complaint to H.E.W.," *Integrated Education* 3-6 (December 1965-January 1966): 10, 24-27; *Chicago Defender*, October 4, 5, 1965.

- (43) Cohen and Taylor, *American Pharaoh*, 377-378; Ronald P. Formisano, *Boston Against Busing: Race Class and Ethnicity in the 1960s and 1970s* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1991).
- (44) Marry J. Herrick, *The Chicago Schools: A Social and Political History* (Beverly Hills and London: Saga, 1971), 346.

〔二〇〇八年六月十一日の審査を経て、同年八月二十日掲載決定〕

（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）